

シリコンバレーと関係強化を ジョン・ルース氏 元駐日米国大使

2020/11/20 2:00 | 日本経済新聞 電子版

新型コロナウイルス禍で多くのIT（情報技術）企業は収益や時価総額で躍進する一方、デジタル化が遅れた企業は存続自体が問われる苦境に陥っている。世界的なデジタル競争が厳しくなるなか、日本企業は1年で5年分のデジタル化を進めなければ、世界から取り残されるとされる。

世界のデジタル経済圏を技術や資本、人材でけん引してきた米シリコンバレーは、コロナ禍でさらに強くなっている。日本企業はいままで以上にシリコンバレーとのつながりをつくることが重要だ。

多くの日本企業は過去5年、シリコンバレーに拠点を設けて活動を広げてきた。世界の多くの企業がコロナ禍で投資ができないいま、キャッシュ保有高が多い日本企業にとっては、シリコンバレーに投資して関係を強化する好機となるだろう。現時点でコロナによる重症者数と死者数が限定的な日本は、ワクチン普及までの時間を無駄にしないことが肝要だ。



注目すべきは、米国と中国の摩擦の中心が技術競争となったことだ。企業が選択する技術を誤れば、世界市場へのアクセスを失い、いままで投資した技術が使えなくなるリスクがある。デジタル戦略は地政学的に精査を要し、経営トップの課題となる。長年の信頼関係にもとづく日米の技術協力がますます重要となるゆえんである。

菅義偉政権はデジタル庁の設立を掲げる。日本が世界的な競争力を持つ自動車や鉄道、ロボットなどの産業でシリコンバレーと連携して世界を席卷するデジタルイノベーションを生むことを願ってやまない。日米で世界標準を獲得し、成長するアジア市場も視野に入れたダイナミックな成長戦略を描くべきである。間違っても、排他的なデジタル保護主義はとるべきではない。日本経済に必要なのは、世界のデジタル経済圏で競争力を高める成長戦略だ。

危機の時ほどリーダーが大切だろう。新たな時代を切り開くために、日米の政財界のリーダーとともに日本とシリコンバレーの関係構築に尽力したい。関係構築こそ、駐日米国大使の頃からの私のライフワークでもある。日本のみならず、米国のビジネスと地政学にとって最重要の取り組みであると信じている。